



ジャスダック市場上場企業(銘柄コード: 8747)

ゆたか



2019年中は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます
資産運用のベストパートナーとしてお役に立てるよう、
2020年も社員一丸となって努力してまいります



Information

取引所 F X
くりっく365

取引所株価指数証拠金取引
くりっく株365

冬の新規口座開設 & 改元記念キャンペーン

期間 2019年12月2日(月) ~ 2020年1月31日(金) 取引所クローズまで

対象口座 くりっく365・くりっく株365

特典 期間中に新規口座開設いただき、200万円以上のご入金+
20枚以上をお取引いただいたすべてのお客様に
令和元年銘ジャパンコインセットを進呈いたします。

令和元年銘ジャパンコインセット



ジャパンコインセットは、「日本の伝統美」をテーマとして造幣局が毎年販売。令和元年銘の500円から1円までの6種類の通常貨幣と純銀製年銘板(製造年入りのメダル)1枚が収納されています。

カバーケース

麻の葉文様・エ霞文様を背景に月・猪・萩をデザインし、日本の伝統美を表現しています。

年銘板

表面は桜の様々な模様を背景に、日の丸とJapan Mintの文字を扇の中にデザイン。裏面には、虹色発色加工技術で表現した市松文様・七宝繋ぎ文様を背景に、今年の西暦とJAPANの文字をエ霞文様の中に配しています。

当該キャンペーンに関するお問い合わせは、弊社本支店フリーコールまでお気軽にお問い合わせください。

識者はこう見る① — 株

円安=株高の法則が崩壊し 個別銘柄に格差が生まれる



**株式アナリスト
鈴木一之氏**
千葉大学卒業後、大和証券入社。1987年に株式トレーディング室に配属。2000年よりインフォストック・スドットコムに場を移し、日本株チーフアナリストとして相場を景気循環論でとらえるシクリカル銘柄投資法を展開。日本証券アナリスト協会検定会員。

日経平均株価は10月下旬以降、連日で年初来高値を更新するなど、上昇基調を維持しています。この値動きの背景には何があるのか？2020年以降の株価はどう推移するのか？日経平均株価の見通しと注目の個別銘柄について、株式アナリストの鈴木一之さんに聞きました。
(構成：(株) エディト、取材日：11月20日)

市場全体をトータルすれば「足して引いて、若干プラス」

最近のニュースで目を引いたのは、必ずしも「円安=株高ではなくなっている」というものです。少し前であればアベノミクス効果で円安になれば全面的に株高になっていましたが、状況が変わってきました。円安になったとしても輸出企業が潤うことはなく、内需企業はむしろ輸入コストが上がり、ダメージを受ける状態になっています。かつてのように、「円安だから株高」とひとくくりに語るができなくなっているのです。最近では個人間格差の広がり注目されていますが、「未来に向かって、上場企業においても格差が広がっていく」というのが私の持論です。企業間の格差が拡大するということは、ごく一部の産業、ごく一部の企業だけが爆発的に伸び、そうでは

ない銘柄が横這い、あるいはじり貧のような状況が続くということです。市場全体をトータルすれば、株価指数的には「足して引いて、若干プラス」という点に落ち着くと見ており、緩やかな上昇基調を描くと思われま。

日経平均は2021年3月期の増益を織り込んでいる

日銀短観を見ると、企業の売上は減っている一方で、利益が史上最高になっています。2007年頃、売上は697兆円のピークをつけ、リーマンショックの直後に570兆円ぐらまで落ちました。その後、中国や米国も景気対策を打ち、少し持ち直しましたが、この3~4年でまた減少に転じて570兆円となっています。ところが、当時10兆円にまで減った利益が現在は40兆円と史

上最高益にまで回復しています。だからといって景気が良いということではなく、売上が伸びない限り、長期停滞が続くのではないのでしょうか。

日経平均株価でいえば、2020年3月期は8%減益となります。11月現在の2万3500円は本来とても許容できません。考えられるのは、現在の株価は2021年3月期を当て込んでいるという見方です。何%増益になるかは不明ですが、市場参加者が増益を織り込んでいるため、株価が維持されているのだと判断します。

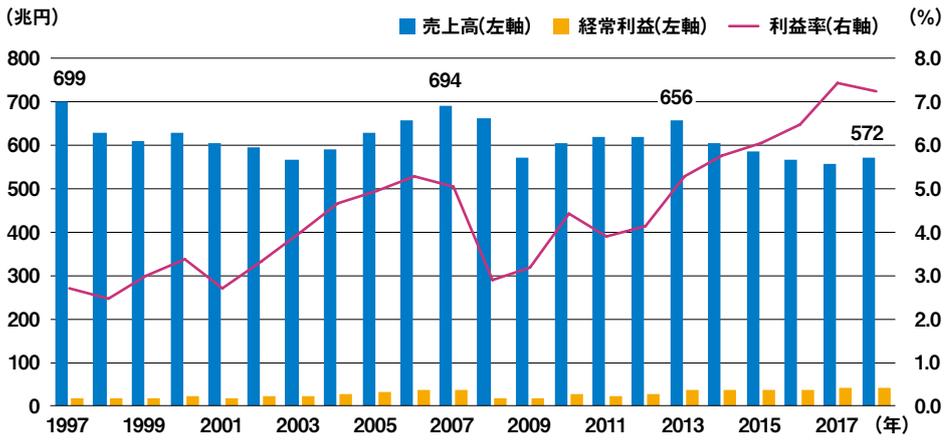
2020年の日経平均としては、企業間格差はあるものの、全部足し算して緩やかに上昇すると見ています。2万3000円を挟んで、2万1500円から2万4500円の範囲に収まるのではないのでしょうか。

5Gのインフラ整備が最終局面 大企業に期待が集まる

ただし、前述の通り、銘柄間格差はより鮮明になっていくでしょう。ガリバー的な巨大な会社に利益もお金も集まると見えています。その意味で注目しているのは、NTT(9432)とトヨタ自動車(7203)とソニー(6713)です。いずれも5Gで恩恵を受ける会社です。

2020年は5Gのインフラ整備が最終局面を迎える過渡期だと思います。2021年

売上高/経常利益(日銀短観、大企業・全産業)



以降に本格的なサービスが開始される見込みのため、どのようにビジネスに生かしていくかについては現段階では何も見えていない。とはいえ、自動車ひとつを取っても、自動運転や電気自動車などさまざまな技術を全部生かせるメーカーは世界中でトヨタしかないのではないかと分析しています。トヨタにお金も技術も人も集まってくるのだと思います。そこに通信規格を提供するのは国内最大手であるNTTです。

ソニーは半導体部門を切り離さないどころか、自分達で半導体工場を設立するという攻めの経営戦略に転換したことも魅力のひとつだと感じています。

社会が抱える新たなニーズに応える企業が買われている

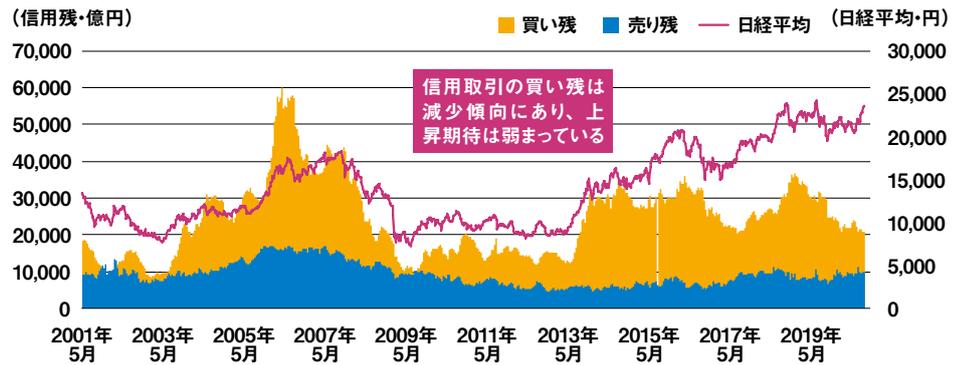
小型株も伸びつつある、またはすでに伸びている魅力ある銘柄がいくつか挙げられます。

ソフトウェア開発会社のジャストシステム(4686)はワープロソフト「一太郎」で有名な企業ですが、営業が強いキーエンスの傘下に入り、伸びています。特に小学校向けの教材など、教育関連で強みを見せています。

学校教育のテクノロジー化は、最も力を入れるべき問題だと思います。そこにビジネス機会を見いだす企業のひとつがジャストシステムであり、もうひとつが学研ホールディングス(9470)です。出版事業を縮小し、介護に力を入れ、グループホームが軌道に乗ってきていますが、私が注目しているのは教育事業です。小学校、中学校向けの英語教材などが伸び始めています。また、学童保育の慢性的な不足が問題視され、「6歳の壁」とも言われています。それを民間ベースで受け入れていく事業が、学研を中心に展開されているのです。

メック(4971)は、電子部品の高速化に

2市場信用取引残高(週間、2001年5月～) 一般、制度信用合計



力を入れている企業です。半導体の高速化が話題になりますが、半導体単体で高速化しても限界があります。電子部品に加え、それを乗せるプリント配線基盤も高速化しなくてははいけません。また、部品と部品を結合する接着技術も高性能化しないといけない。メックの技術はすでに完成しており、5Gに向けて試験的に市場に出ているなかで、株価が3割、4割上がってきています。この動きが本格化すれば収益に貢献し、株価にもより大きく反映されると見えています。

ベルシステム24(6183)は、コールセンターサービスのリーディングカンパニーです。昨今では銀行口座、クレジットカード、格安スマホへの切り替えなど、あらゆる申し込みがインターネットに移管する時代になってきました。本人確認書類の提出もすべてネットで完結します。チャットで疑問に受け答えするシステムもありますが、このネット申し込みで行き詰ってしまう人が非常に多い。そこでコールセンターに問い合わせる人が増加しています。「AIの導入でコールセンターへの問い合わせはいらなくなる」などと言われていましたが、まったく逆でコールセンター需要がますます高まっているのです。また、顧客の「ここがわからない」という情報は、企業にとって宝となります。そこに集まるユーザーの声を吸い上げるだけで売上を伸ばせる。「コールセンターにこそ次のビジネスの種がある」と認知が広まりつつあり、コールセンター業

が脚光を浴び始めています。

私が好きなのはアズビル(6845)です。ビルの中央監視システム、ファクトリーオートメーションの2本柱でやっています。ビルや工場などのCO2排出管理、セキュリティなどに力を入れており、これから大きな役割を担う企業だと見えています。株価は上場来高値を更新中です。

これらの銘柄に代表されるような、世の中の変化に敏感な株に今は注目しています。スマホの普及期、踊り場があって、2021年以降に5Gに切り替わっていきま。トレンドははっきりしており、各企業ともいつでも設備投資のスイッチを押せる段階に来ていると実感しています。2020年は踊り場の最終局面であり、中長期で見れば買い場のラストチャンスといえるかもしれません。

今回のポイントと戦略

- ・「円安＝株高」とひとくくりに語ることはもうできない
- ・2020年の日経平均株価は、企業間格差はあるものの、全部足し算してゆるやかに上昇
- ・個別株投資は5Gで恩恵を受ける銘柄に注目。2020年はサービス本格化前の最後の買い場か

SUZUKI'S eye

2019年12月～2020年1月

日経平均株価の予想レンジ
2万1500～2万4500円

識者はこう見る② — 為替・金

No.6



ワカバヤシ エフエックス アソシエイツ
代表取締役
川合美智子氏 (かわい・みちこ)
旧東京銀行(現三菱UFJ銀行)
在勤の1980年より若林栄四
氏の下で野線分析を研究、習
熟する。野線分析を基にした為
替相場コメントには定評がある。

日米の物価格差の是正に向け 円高へのシナリオは必然

ドル/円相場は、米中貿易摩擦を巡る楽観的な見方を背景に、堅調に推移しています。今後の為替相場の大局をとらえるためには、どのような点に注目すればいいのでしょうか。金相場の見通しとともに、ワカバヤシ エフエックス アソシエイツ代表取締役の川合美智子氏に聞きました。(構成：(株) エディト、取材日：11月18日)

物価を加味した円相場は かなりの円安にある

目先の投資家の関心としては、米中貿易摩擦があると思います。トランプ大統領の発言ひとつで為替が変動するような局面も見受けられ、一喜一憂する場面が多くなっています。この問題では、米国、中国ともに大きく譲歩するようなことはまずないでしょう。当面は膠着状態が続くと見られることを念頭に、相場に臨みましょう。

ドル/円は、2019年はここまで10円程度しか動いておらず、足元では堅調さを維持しています。しかし、名目の為替相場だけを見ると判断を誤ります。結論からいえば、現在の実質的な円相場は円安であり、今後円高が進むと見えています。

日本の経済は、世界のトレンドとは異なる独自の動きをしています。一言でいえば、リーマンショック以降、日本はひたすら

デフレの真ただ中にいました。2019年になり、ようやく少し物価が上がってきたところですが、世界とはまだまだ差があります。米国のインフレ率は年率ベースで約2%程度は平均的に上がっています。この状態が続くことは、米国と日本との物価に大きな差があるということにほかなりません。

米国でランチをすると20ドルくらいは普通にかかりますが、日本では800円～1000円程度で収まるので半分以下です。お金持ちの観光客ばかりではなく、普通の一般庶民でも訪れることができるほどの「安さ」が日本にはあります。この感覚は欧米圏だけでなく、東南アジアの諸外国から見ても割安に感じられるため、インバウンド消費が伸びているのです。

国内では実感できませんが、海外に一步出てみると我々が持っているお金では大したお土産も買えない。ホテルも400～

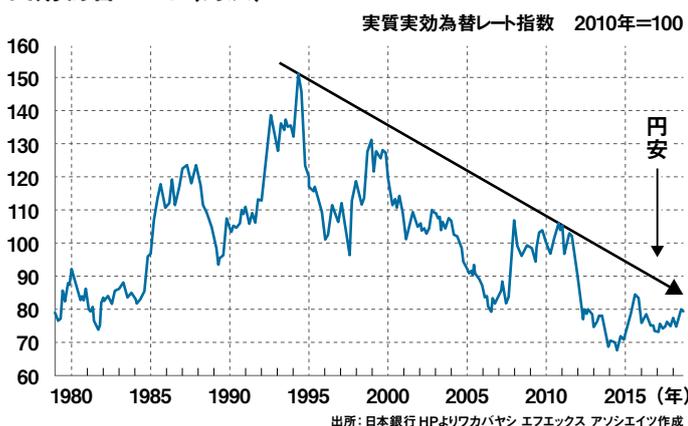
500ドルくらいは普通にするので、「高い」と感じます。これはつまり、円の価値が相対的に低いということ。物価を加味した円相場は、かなりの円安なのです。

物価が上がらないことは、デフレの状況に変化がないことの裏付けといえるでしょう。ずっと物価が上がらない日本とそれ以外の国の格差は大きく開いています。この差を何で調整するか?それは為替以外に考えられません。2%の物価上昇を目標にしながらいつまでも実現できないのが現状ですから、為替相場でしかこのゆがみを修正することはできないでしょう。今後、円高を目指すシナリオは必然だと思えます。

実効為替レートでは 1995年から円安が進行

このような背景のもと、注目しているの

実効為替レート(月次)



月足(長期)から見たドル/円相場—ドル安/円高の流れ



がドル/円の実質実効為替レートです。1995年は名目ドル円相場が80円を一瞬切りました。そこからかなり円安に進んでいることがわかるでしょう。

ドル円相場の月足チャートを見ると、2015年6月に付けた125.86を起点として右肩下りのトレンドラインが引けます。一方下値は、2011年10月の75円台と2012年の9月に付けた77円台で二番底を確認して下値を切り上げ、その間に安倍内閣の誕生で円安、株安の流れに入りましたが、2016年6月にイギリスがBrexitを表明して99.02まで反落、同年11月にはトランプ大統領誕生で101.20を付けています。実はこれらを結ぶトレンドラインから昨年12月足がすでに下抜けているのです。

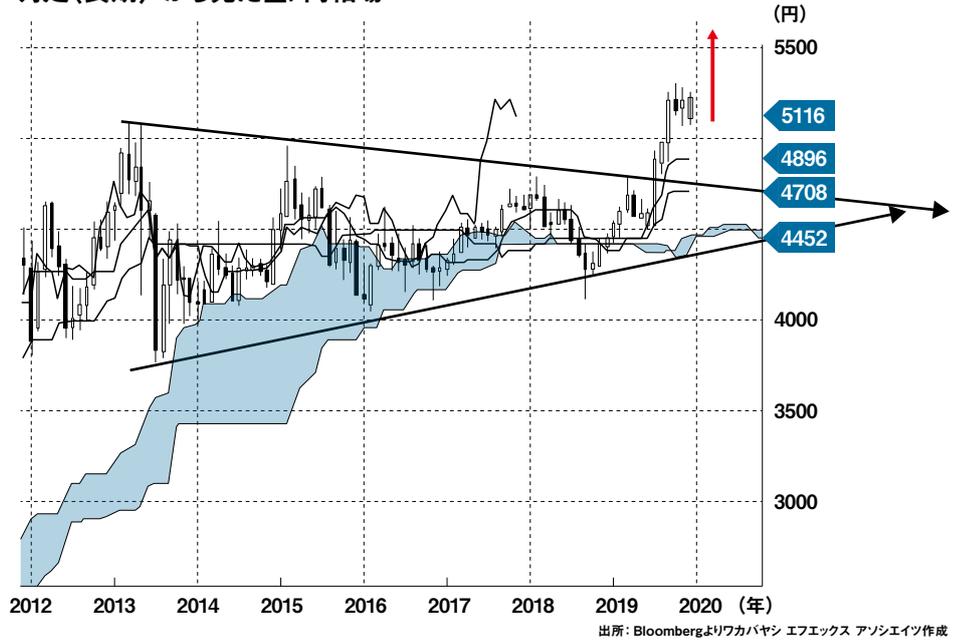
もう少し短いスパンで見ても、Brexit時の安値と昨年3月に付けた104.66を結ぶ中期的なサポートラインからも下抜けた位置で推移しています。今年は8月に付けた104.85を起点としてドルの下値を切り上げており、円安の流れが継続中ですが110～111円台が強い抵抗となっており、これを越えていくのは難しいでしょう。

三角持ち合いから円高方向へブレイクか

チャートの形は三角持ち合い、フラッグになっており、エネルギーが溜め込まれています。いずれの方向へ向かうかという状況のなかで、現在の一般的なシナリオは「米国一国の経済が好調で、欧州、日本が足をひっぱっているから円安ドル高」というものです。しかし大きな視点でとらえると物価の調整が必要であり、円高に舵を切っていくと考えています。

一方で円安になる可能性も残されており、月足ベースで112円を越えていけば円安に傾くと思われます。ただしペナントを円安方向に抜けても、次のレジスタンス

月足(長期) から見た金/円相場



(抵抗線)が効いてきますから114～115円が限界。逆に106円も割り込んだ場合は100円±1円まで止まらない可能性が高くなります。さらに99円も割り込むようなら94～95円までの円高を見ておく必要が生じます。どちらに動くかは、年末から年明けにかけて方向感が定まってくるのではないのでしょうか。2020年のドル/円は、上は109円台、下は100円台±1円ぐらいのイメージです。円安方向に加速しても111円がいったいかな、という印象ですがもしも112円を越えてくるともう一度118円が意識されます。しかしそのためには米国の製造業が底入れし、世界経済を引っ張っていけるほど強くなる必要があります。

金は上昇トレンドを維持し調整をこなしている段階

金相場の上昇トレンドはしっかりしてはいますが、現在は調整が入っています。急角度で上げすぎたので、調整的な押し目は必然ともいえます。11月時点では調整が長引いている印象ではありますが、2011年から2019年までもみ合いが続いた後の上抜けはまだ6カ月しか経っていません。

これまでの動きは完全に調整下げの範囲内です。

チャートから判断すると、具体的には5080円～5100円くらいがサポートになっています。ここが切れると5000円まではサポートとして機能しますが、それ以下だともう一度トレンドを作り直すという動きになり、大きな下げトレンドになる可能性も高くなります。4800円程度まで下げる可能性も否めず、資産に余裕を持って投資していくのが良いと思います。ただし、長期的な上昇シナリオに変わりはありません。「下がったら買い」を継続しましょう。

今回のポイントと戦略

- 現在の実質的な円相場は円安であり、今後円高が進む
- 2020年のドル/円は、上は109円台、下は100円台±1円で推移か
- 金は調整局面を迎えているが、長期的な上昇シナリオに変わりなし。「下がったら買い」を継続

Kawai's eye

2019年12月～2020年1月

ドル/円の予想レンジ

1ドル=106.50～109.50円

米国発の地政学リスクが顕在化 金を手放せない状況はまだ続く



マーケット ストラテジィ インスティテュート
代表 金融・貴金属アナリスト
亀井幸一郎氏
山一証券を経て、1987年に「日本初」の
ファイナンシャルプランナー会社MMIに入
社。その後、92年にWGC(ワールド ゴ
ールド カウンシル)で世界の金情報の収集
およびマーケット分析に従事。現在は、金
融・貴金属アナリストとして幅広く活動。

2019年5月以降、ほぼ押し戻されることなく上昇してきた金価格ですが、
ここへ来てようやく一服し、足元は1トロイオンス=1480~1520ドルのレンジ相場になっています。
金価格の今後の見通しについて金融・貴金属アナリストの亀井幸一郎氏に話を聞きました。

(構成：(株)エディト、取材日：11月18日)

国内金価格は1980年1月の 過去最高値を実質的には更新

2019年5月以降の金価格の上昇で注目すべきは、ドル建てと円建ての価格がともに押し戻されることなく値上がりした点です。過去を振り返ると、ドル建ての金価格が上昇すると円高になり、円で換算すると値上がり分が相殺されてしまうか、たとえ円建て価格が上昇してもその上昇率はドル建てよりもずっと小さいものでした。今回はドル円の為替相場が膠着状態にあったため、両通貨建てともに上昇したのです。

日本における金価格の最高値は1980年1月につけた1グラム=6495円。とはいえ、この時6000円以上を付けたのはわずか3営業日に過ぎず、1980年1月の円建て金価格の平均は5240~5250円でした。一方、一服したとはいえ、足元の国内金価格は1グラム=5200円前後を維持しています。そう考えると実質的にはすでに最高値を更新しているといえるでしょう。ただし来年以降のドル建て価格の上昇を受け6495円も超えるかとみえています。

米中貿易交渉が合意するかどうかが目

下最大の材料ですが、合理的に考えれば何らかの合意には至るでしょう。とはいえ、ここで部分合意したところで米中の覇権争いは何ら解決には至らず、継続します。貿易交渉は両国の覇権争い的一部分に過ぎません。市場もそれをわかっていますから、米国株式市場は史上最高値を更新した割に、金の売られ方は穏やかです。投資家の大半は、いまだに金を手放せないのです。

12月に材料出尽くしで価格上昇 2020年の春には1600ドルも

12月~1月の予想レンジは、1トロイオンス=1440~1550ドル。金市場は、「米中部分合意」「FOMC利下げ見送り」を織り込んでいますから、そうなれば材料出尽くしで、年初にかけて価格は上がります。その後、1500ドルに戻り、しばらくは1480~1520ドルのレンジとなり、19年9月につけた1566ドルを抜けて1570ドル。そこで少し押し戻された後、2020年の春には1600ドル台に達するでしょう。

可能性は低いですが念のため、金が売られるシナリオにも言及しましょう。米企業の設

備投資のサイクルが19年7~9月期で底打ちし、19年10~12月期、もしくは20年1~3月期には戻ってくるという見立てがあります。そうなる、世界的に株は買い。利下げどころか利上げ観測が出てくる可能性もあります。金価格は下がり、1400ドル割れもあり得るでしょう。

とはいえ、米国の景気拡大はすでに過去最長の11年目に突入しており、この株高も長く続くわけではありません。ウクライナ疑惑で旗色が悪いトランプ大統領は、外交に活路を見出し成果を拙速に求めている印象です。それをよく思わない共和党右派の議員も少なからずおり、大統領の弾劾や選挙に向け共和党も一枚岩ではありません。米国発の地政学リスクが顕在化しつつあり、金が手放せない状況はまだ続くと思います。

今回のポイントと戦略

- 2019年5月以降、ドル建て・円建てともに上昇した金価格。実質的には1980年1月の国内最高値は更新されている
- 12月の「米中部分合意」「利下げ見送り」で材料出尽くし、金価格は再び上昇。2020年の春には1トロイオンス=1600ドル台に達する
- 米国発の地政学リスクが顕在化しており、金はまだまだ手放せない

金価格の推移

(2019年5月1日~11月22日、終値)



出所：豊商事

Kamei's eye

2019年12月~2020年1月

金価格の予想レンジ

1トロイオンス=1440~1550ドル

円建て金の予想レンジ

1グラム=5050~5400円

リスク要因はOPEC総会と米中合意 サプライズがなければ底堅い展開に

足元のWTI原油価格は1バレル=50~60ドルのレンジ相場になっています。OPEC総会や米中貿易交渉の第1段階合意など、12月には大きなイベントが控える中で原油価格は、どのような展開になるでしょうか。エレメンツキャピタルの林田貴士氏に話を聞きました。

(構成：(株)エディト、取材日：11月14日)



エレメンツキャピタル代表取締役
マネージングパートナー
林田貴士氏
ゴールドマンサックス証券など複数の
外資系金融機関でコモディティ市場
に従事。2012年にエレメンツキャピタル
を設立し、コモディティのトレーディ
ングや助言、リサーチ業務などを行う。

2020年3月末までの 減産措置は継続される見込み

2019年9月から10月にかけて原油相場は投機筋の売りがやや目立ちましたが足元では買い戻しが入り、WTI価格で1バレル=50~60ドルのレンジ相場になっています。9月10日に売りが目立った背景として、まずサウジアラビアの石油関連施設が攻撃を受け原油価格は一時上昇しました。しかし事件直後に同国のエネルギー相が宣言した通り、生産量はすぐに回復しました。これを受け、短期的な買いが押し戻されるような格好で売りが加速しました。さらに米中の貿易摩擦が長期化するという懸念も広がり、それも売りにつながりました。

しかし、米国の景気は悪くなく、株価も過去最高値を更新しています。一方でウクライナ疑惑の影響もあってトランプ大統領は米中貿易交渉の合意をやや急いでいる感じも受けます。それが原油相場にとっては、プラスに寄与している面もあり、過度な売りは入らなくなっています。

今後を左右するリスク要因としては、まず12月5日~6日にウィーンで開催されるOPEC総会があります。2020年3月末まで

日量120万バレルの減産措置が継続することになっていますが、12月のOPEC総会でどのような発言がなされるか注目です。現時点では目立ったコメントはないものの、恐らく2020年3月末までの日量120万バレルの減産措置は、予定通り維持されるでしょう。もしも「2020年3月まで減産」という前提条件を覆すようなことがあれば、売りが加速し、現在の相場を維持できないと思います。

米中合意第1段階が決裂すれば 1バレル=50ドルを割る可能性も

もう一つ注目すべき材料として、米中貿易交渉の合意が挙げられます。米中相互の製品に掛けられている関税を段階的に撤廃していく予定ですが、「第1段階」の合意に向けた米中協議が難航しています。

12月15日には対中国への新たな追加関税が実行されます。それまでには何らかの合意には至ると思いますが、一部の農作物に対する関税の撤廃や、追加関税の見送りなど、部分的な合意でしょう。すべて解決するにはまだ時間がかかります。

部分的な合意とはいえ、決裂した時の

下落リスクは、合意したときの上昇よりもはるかに大きいでしょう。原油相場は売り圧力が強まり、1バレル=50ドルを割るリスクもあります。世界経済にとってもトランプ政権にとっても、12月の合意は必須です。

12月~1月のWTI原油予想レンジは1バレル=50~65ドル。ひとまず12月のOPEC総会と米中合意を無難にやり過ごせば、2020年初の原油相場はまずまず堅調なスタートになるでしょう。ただし米国の景気は個人消費とFRBの緩和政策ありきですし、大統領選挙が行われる年後半にかけて世界的に調整局面入りすると考えられます。大統領選挙は原油相場だけでなく世界経済も大きく左右します。いまから注目しておく必要があるでしょう。

今回のポイントと戦略

- ・足元は1バレル=50~60ドルのレンジ相場
- ・今後を左右するリスク要因は「OPEC総会」と「米中貿易交渉合意」
- ・OPEC総会では2020年3月末までの減産措置の継続を決定。米中貿易交渉は部分的な合意になる
- ・この2つのリスク要因を無難にやり過ごせば2020年初はひとまず堅調なスタートになるものの、米中合意に至らなければ50ドル割れの可能性も

Hayashida's eye

2019年12月~2020年1月

WTI価格の予想レンジ

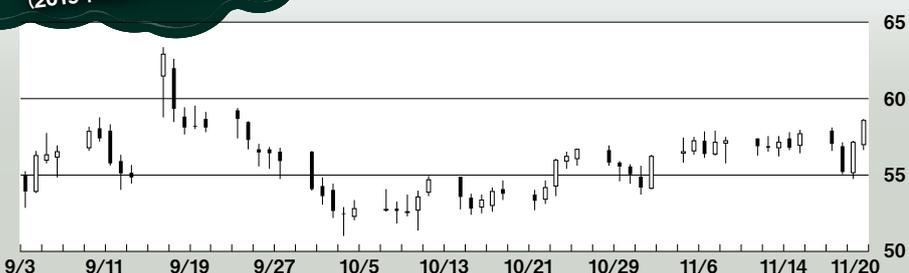
1バレル=50~65ドル

東京原油の予想レンジ

1キロリットル=3万4000~4万4000円

WTI価格の推移 (2019年9月3日~11月21日)

(ドル/バレル)



出所：豊商事

「安心」「透明」「信頼」の公的な取引所FXで スワップポイントを狙おう!

「くりっく365」は2005年の上場以来、幅広い投資家の支持を集めてきた取引所為替証拠金取引です。今回は、なかでもFX初心者の方向けに、FXの基礎や「くりっく365」の魅力をご紹介します。



東京金融取引所
証拠金営業部
マネージャー
村田美穂氏

投資家に優しい一本値

「くりっく365」は、2005年に日本初の公的な取引所FXとして誕生した取引所為替証拠金取引です。FXとは、少額の資金をもとに大きな金額の取引ができる「外国為替証拠金取引」のことを言います。為替の売買によって、「安く買って高く売る」などの売買差益を狙う方法のほかに、通貨の金利差分の相当額であるスワップポイントを受け取ることでより利益を得ることができます。

「くりっく365」ではさまざまな通貨ペアでの取引が可能ですが、初心者の方ならば、メジャーな米ドル/円の組み合わせでトレードを始めるのがオススメです。投資の判断材料になるニュースや情報が豊富なうえ、現在では日米の金利差により米ドル/円の買いポジションを保有す

ることでスワップポイントが狙えるのも嬉しいポイントです。

米ドル/円の売りポジションを保有するとスワップポイントを支払うことになりますが、「くりっく365」では、スワップポイントの受取額と支払額を一本値(同額)に設定しています。そのため、売りポジションと買いポジションを同時に持つ両建てとなった場合でも、スワップポイントの差額によるコストが発生しません。

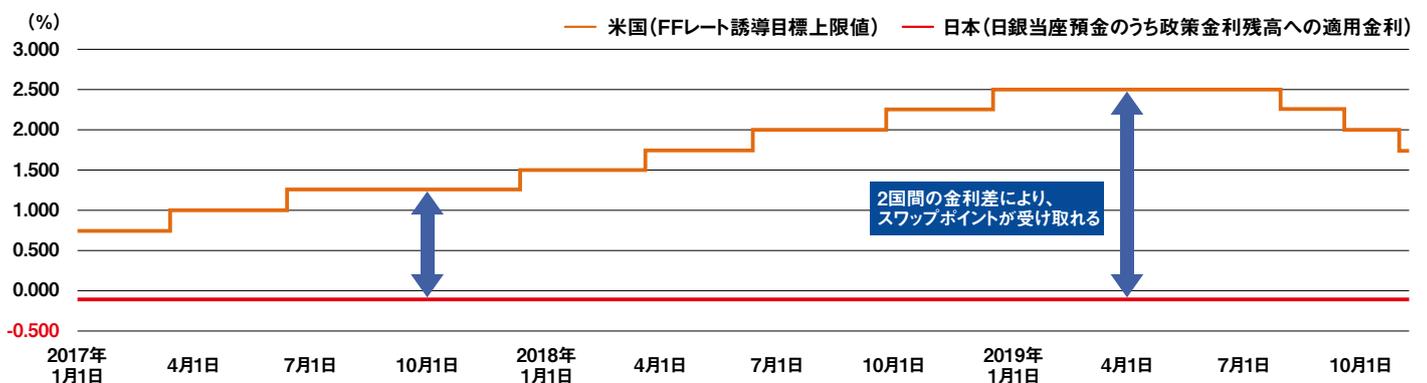
上場以来、口座数は順調に拡大

「くりっく365」では、お客様の証拠金は公的な取引所である東京金融取引所が区分管理する「安心感」、豊富な流動量を明示する「透明性」、約定したはずの注文が拒否されない「信頼感」といった3つの特長があります。

実際、「くりっく365」を選んだ理由を聞いたアンケートでも、最も多かった回答は「東京金融取引所がお客様の証拠金をお預かりしていること(78%)」でした。2位には「約定後に約定を拒否されないこと(48%)」、および「有力な金融機関が価格提供を行っていること(48%)」の2つの理由が選ばれました。3位には「スワップポイントの受取額と支払額が同値(43%)」、および「スワップポイントの水準が魅力的(43%)」との理由がランクインしました(2019年10月調べ)。

上場以来、「くりっく365」の口座数は順調に拡大しており、2019年10月末には証拠金残高で4713億円、口座数では97万を突破しました。初心者でも安心してFX取引を楽しめるツールとして、ぜひ「くりっく365」をお役立っていただきたいと思っています。

日米の金利差によりスワップポイントが狙える



米ドル/円のスワップポイント (過去実績)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	想定元本 (最終取引日清算価格ベース)
2019年	2,508	2,325	2,608	3,160	2,374	2,529	2,873	2,191	2,413	2,359			25,340	※2019/10/31 1,080,250円
2018年	1,804	1,502	1,516	2,049	1,923	2,177	2,083	2,336	2,248	2,674	2,391	3,386	26,089	1,096,000円

※スワップポイントは各通貨の金利等に連動し、日々変動します。また、プラスからマイナスへ転じる場合もあります。
※金利の高い通貨を売って、金利の低い通貨を買った場合にはスワップポイントは支払いとなります。

オリンピック特需をどう生かす? 2020年の金融市場を紐解く 豊商事セミナーにぜひご参加ください!



参加費無料! 株式市場の現在と未来を徹底分析

リアル・マーケット・アナライズ

テレビ番組「マーケット・アナライズplus+」でおなじみの岡崎良介氏と鈴木一之氏が、株式市場の「いま」と「これから」について語り合う無料セミナーを全国各地で開催しています。

出演: 岡崎良介氏、鈴木一之氏、鎌田伸一氏、松尾英里子さん

時間: 13:00~16:00



鈴木一之氏



岡崎良介氏

リアル・マーケット・アナライズ

in 大宮 1月18日(土)

会場: ソニックシティ
「展示場」
定員: 100名

リアル・マーケット・アナライズ

in 東京 1月25日(土)

会場: イイノホール
定員: 500名

リアル・マーケット・アナライズ

in 福岡 2月1日(土)

会場: TKP博多駅前
シティセンター
「ホールB」
定員: 150名

リアル・マーケット・アナライズ

in 横浜 2月8日(土)

会場: TKPガーデンシティ
PREMIUMみなとみらい
「ホールE」
定員: 250名

応募方法

マーケット・アナライズplus+ホームページのお申込みフォームにて受付しております。

▶ http://www.twellv.co.jp/event/market_analyze/

初参加のお客様とお取引実績のあるお客様 限定

豊商事資産運用セミナー

リアル・マーケット・アナライズの開催後に、同エリアで実施するスピンオフセミナーです。両方ご参加いただくことで、理解がより一層深まります。

大宮 2月22日(土)
13:00~16:15

会場: TKPガーデンシティ
プレミアム大宮
「カンファレンスルーム2F」
定員: 36名



THANACHAI SRISAI / Shutterstock.com

東京 2月29日(土)
13:00~16:15

会場: TKP西新宿
カンファレンスセンター
「カンファレンスルーム3A」
定員: 50名



講師



岡崎良介氏



亀井幸一郎氏



大橋ひろこさん

お問い合わせ

お客様サポートデスク

0120-365-281

(毎週月曜日 午前7:00~土曜日午前7:00
(元日・クリスマスを除く))

【当セミナーの開催目的】FX取引、株価指数証拠金取引、商品先物取引、有価証券取引の啓蒙及び紹介

※当セミナーご参加のお客様には豊商事(株)の取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引、商品先物取引(損失限定取引)、有価証券取引をご紹介及び勧誘することがございます。

重要事項説明書(必ずお読みください)

「Yutaka24(くりっく365)」(2019年10月)

会社の概要	商号:豊商事株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号 所在地:〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会:一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 問い合わせ先:お客様サポートデスク 0120-365-281
リスクの概要	(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システム障害リスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。 (2) お取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。 (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値(ビッド価格)で売り、売り気配値(アスク価格)で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変によって広がる可能性があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と区分して管理されます。お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。 (4) スワップポイントは通貨ペアのポジションによって受払いが発生します。また、その通貨ペアの金利差及びその需給関係によっては高金利通貨の買いであっても支払いとなることがあります。
証拠金とレバレッジ	必要証拠金は東京金融取引所が算定する証拠金基準額及び取引対象である通貨ペアの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、通貨ペアの取引金額に対する比率(レバレッジ)は、常に一定ではありませんが、法令等の定めに従い、最大25倍以下になるように設定されています。また、少ない元手で大きな利益を手にできることがあります。反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と区分して管理されます。お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。
コスト	売買手数料は1取引単位当たり片道990円(消費税込)が最大でかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの手数料(建玉整理)の手数料片道550円(消費税込)若しくは通常の手数料がそれぞれ徴収されますので、お客様にとって手数料の負担が増すこととなります。
取扱通貨について	対日本円取引のうち、中国人民元、インドルピー及び韓国ウォンについては、当面の間、上場が休止となっています。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。 ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。

「ゆたかCFD(くりっく株365)」(2019年10月)

会社の概要	商号:豊商事株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号 所在地:〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 問い合わせ先:お客様サポートデスク 0120-365-281
リスクの概要	(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システムリスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。 (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。 (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値(ビッド価格)で売り、売り気配値(アスク価格)で買うことができます。通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変、為替変動によって広がる可能性があり、意図した通りの取引ができないことがあります。 (4) 原資産の株価指数によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取り、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。このため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少または支払額が増加するリスクがあります。 (5) 株価指数の種類によって幅制限を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りの取引ができないことがあります。 (6) 追加証拠金への対応が未対応との判定がなされた場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済玉が取引時間外の場合は、株式会社三井住友銀行において管理します。また、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができません。 (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。 (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する発注証拠金額が必要となります。
証拠金とレバレッジ	必要証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び取引対象である株価指数の価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指数証拠金取引の取引金額に対する比率は、常に一定ではありません。少ない元手で大きな利益を手にできることがあります。反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。
コスト	売買手数料は2019年10月1日より1取引単位当たり片道1,760円(消費税込)が最大でかかります。反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手数料が通常通り徴収されます。
取扱株価指数証拠金取引について	当社では、日経平均株価(日経225)並びにFTSE100、DAX®及びNYダウを原資産とする海外株価指数の4種類の取扱いとしますが、2021年3月を目途として現行の株価指数が市場廃止され、新しい株価指数と入れ替わる予定です。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。 ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。
日経平均株価(日経225)	「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取引所」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取引所の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)	Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が算出する指数であり、SPDJがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取引所」)による一定の目的のために、SPDJから金融取引所へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取引所は上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJ、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関しにおいては何ら保証・表明していません。
ライセンスのディスクリーマー	DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でそのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表されています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。
FTSE100	FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i)FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii)上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii)FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金銭や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a)インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b)いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組成にあり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。

記事につきましてはアナリストの意見であり、その内容を当社が保証するものではありません。お取引は、お客様ご自身の責任と判断で行ってください。

店名	所在地	電話番号	店名	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	0120-770-100	横浜支店	横浜市中区山下町223-1 NU関内ビル9F	0120-997-624
札幌支店	札幌市中央区南一条西10-6 タイムビル 7F	0120-191-365	名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1-20-14 近喜サンク	0120-174-365
宇都宮支店	宇都宮市馬場通り2-1-1 NMF宇都宮ビル 4F	0120-997-365	大阪支店	大阪市中央区久太郎町2-5-28 久太郎町恒和ビル 8F	0120-441-377
金沢支店	金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル12F	0120-941-924	広島支店	広島市中区立町2-29 朝日通広島ビル7F	0120-169-734
さいたま支店	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル3F	0120-997-524	松山支店	松山市三番町7-1-21 ジブラルタ生命松山ビル 1F	0120-125-365
池袋支店	東京都豊島区南池袋1-25-9 今井ビル 1F	0120-964-124	福岡支店	福岡市博多区博多駅南1-8-36 シティ15ビル 5F	0120-998-624